

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ハードオフコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 2674 URL https://www.hardoff.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼経営管理本部長 (氏名)長橋 健 TEL 0254-24-4344

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無:有(機関投資家・アナリスト向け)※オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17, 257	6.8	1, 328	△13.3	1, 430	△12.7	925	△9.4
2025年3月期中間期	16, 165	14. 0	1, 532	41.4	1, 639	36. 4	1, 021	34. 9

(注)包括利益 2026年3月期中間期 994百万円 (△7.9%) 2025年3月期中間期 1,080百万円 (6.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	66. 58	_
2025年3月期中間期	73. 51	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
2026年3月期中間期	27, 642	18, 283	65. 7			
2025年3月期	25, 617	18, 373	71. 3			

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 18,173百万円 2025年3月期 18,270百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	0. 00	_	78. 00	78. 00		
2026年3月期	_	0. 00					
2026年3月期(予想)			-	78. 00	78. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	親会社株3 する当期		1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	Я	36, 000	7. 4	3, 550	10. 3	3, 660	7. 5	2, 450	5. 9	176. 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:有

新規 一社 (社名) 一

除外 1社 (社名)株式会社ハードオフファミリー

(注)詳細は添付資料 P.8「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご参照ください。

: 無

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

4) 修正再表示

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	13, 954, 000株	2025年3月期	13, 954, 000株
2026年3月期中間期	57, 814株	2025年3月期	57, 562株
2026年3月期中間期	13, 896, 297株	2025年3月期中間期	13, 896, 860株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績 等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による景気の回復が緩やかに続いております。一方で、米国の通商政策の影響や地政学的リスクの長期化による不安定な世界情勢により、依然先行き不透明な状況が続いております。当社が属するリユース業界におきましては、リユースが消費者の生活に浸透してきている中、物価高騰の影響により更に注目が集まり、リユース市場は継続的に拡大をしております。

当中間連結会計期間のリユース店舗の出店につきましては、直営店13店舗を新規出店、1店舗を閉店し、FC加盟店21店舗を新規出店、3店舗を閉店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店462店舗、FC加盟店580舗となり、合計1,042店舗となりました。

当中間連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位:店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	168	130	15	10	75	4	49	11	462	1
旦呂/山	(+6)	(△1)	(±0)	(±0)	(+5)	(±0)	(+1)	(+1)	(+12)	(±0)
FC加盟店	259	199	2	6	101	1		12	580	
rc加盈店	(+6)	(+3)	(±0)	(+1)	(+5)	(±0)	_	(+3)	(+18)	_
∧ ∌I.	427	329	17	16	176	5	49	23	1,042	1
合計	(+12)	(+2)	(±0)	(+1)	(+10)	(±0)	(+1)	(+4)	(+30)	(±0)

(注) 1. ()内は期中増減数を表しております。

- 2. 子会社の株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めております。
- 3. 子会社の台湾海德沃福股份有限公司およびECO TOWN USA INC. が運営する店舗は海外直営店に含めております。

当中間連結会計期間の経営成績は、既存店売上高が1.7%増と堅調に推移し、前期にオープンした直営店24店舗および当期にオープンした13店舗の寄与により、全社売上高は17,257百万円(前年同期比6.8%増)となり、過去最高を更新しました。

利益面におきましては、期中オープンの新店13店舗の開業費用、2025年10月オープンの4店舗の開業費用の先行発生、人件費や減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費は9.6%増となりました。以上の結果、営業利益は1,328百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は1,430百万円(前年同期比12.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は925百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は15,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,728百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が951百万円増加、商品が634百万円増加したことによるものであります。

固定資産は11,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が253百万円増加、投資その他の資産が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,024百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は8,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,430百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は18,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が158百万円減少、その他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7% (前連結会計年度末は71.3%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変 更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

(1)中間連結貸借対照表		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 009, 386	3, 960, 605
売掛金	1, 380, 112	1, 363, 759
商品	8, 971, 859	9, 606, 245
仕掛品	637	450
その他	558, 857	716, 537
貸倒引当金	△2, 636	△863
流動資産合計	13, 918, 216	15, 646, 734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 774, 438	2, 981, 367
土地	1, 023, 215	1, 023, 215
建設仮勘定	32, 727	22, 446
その他(純額)	979, 050	1, 035, 705
有形固定資産合計	4, 809, 431	5, 062, 735
無形固定資産		
ソフトウエア	614, 988	606, 760
のれん	160, 782	137, 655
その他	20, 210	19, 102
無形固定資産合計	795, 981	763, 518
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 639, 795	3, 731, 403
その他	2, 454, 309	2, 437, 937
投資その他の資産合計	6, 094, 104	6, 169, 341
固定資産合計	11, 699, 518	11, 995, 596
資産合計	25, 617, 734	27, 642, 330

(単位:千円)

	<u> </u>	(中位・111)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	168, 105	96, 880	
短期借入金	2, 950, 000	5, 380, 000	
未払法人税等	653, 430	556, 107	
契約負債	36, 269	19, 568	
その他	2, 232, 217	2, 101, 875	
流動負債合計	6, 040, 022	8, 154, 432	
固定負債			
資産除去債務	765, 578	810, 255	
その他	439, 023	394, 641	
固定負債合計	1, 204, 601	1, 204, 897	
負債合計	7, 244, 624	9, 359, 330	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1, 676, 275	1, 676, 275	
資本剰余金	1, 910, 632	1, 910, 632	
利益剰余金	13, 132, 286	12, 973, 533	
自己株式	△30, 278	△30, 626	
株主資本合計	16, 688, 915	16, 529, 814	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1, 541, 082	1, 603, 962	
為替換算調整勘定	40, 334	40, 074	
その他の包括利益累計額合計	1, 581, 417	1, 644, 036	
非支配株主持分	102, 777	109, 149	
純資産合計	18, 373, 110	18, 283, 000	
負債純資産合計	25, 617, 734	27, 642, 330	

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16, 165, 017	17, 257, 318
売上原価	5, 071, 228	5, 447, 283
売上総利益	11, 093, 789	11, 810, 035
販売費及び一般管理費	9, 561, 001	10, 481, 321
営業利益	1, 532, 787	1, 328, 713
営業外収益		
受取利息	1, 457	2, 665
受取配当金	65, 062	72, 347
受取地代家賃	25, 242	15, 193
リサイクル収入	14, 021	9, 619
その他	17, 032	18, 009
営業外収益合計	122, 817	117, 835
営業外費用		
支払利息	6, 767	15, 230
賃貸借契約解約損	6, 350	_
その他	3, 437	822
営業外費用合計	16, 555	16, 053
経常利益	1, 639, 049	1, 430, 495
特別利益		
固定資産売却益		220
特別利益合計	<u> </u>	220
特別損失		
投資有価証券評価損	5, 661	_
固定資産除却損	1, 967	363
減損損失	54, 712	19, 994
特別損失合計	62, 341	20, 357
税金等調整前中間純利益	1, 576, 708	1, 410, 357
法人税、住民税及び事業税	535, 967	476, 288
法人税等調整額	12, 782	5, 729
法人税等合計	548, 750	482, 018
中間純利益	1, 027, 957	928, 339
非支配株主に帰属する中間純利益	6, 405	3, 170
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 021, 551	925, 168

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

		(七四・111)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1, 027, 957	928, 339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37, 937	62, 880
為替換算調整勘定	14, 493	3, 764
その他の包括利益合計	52, 430	66, 644
中間包括利益	1, 080, 388	994, 984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 067, 021	987, 787
非支配株主に係る中間包括利益	13, 366	7, 196

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ハードオフファミリーは、2025年4月1日付で当社を 存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、株式会社エコノス(以下「対象者」といいます。)を公開 買付者の完全子会社とすることを目的とする一連の取引として、証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市 場に上場している対象者の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)によ る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2025年8月13日より本公開 買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2025年9月25日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2025年10月2日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、対象者は公開買付者の連結 子会社となり、また、特定子会社に該当することになりました。

- 1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社エコノス

事業の内容 : リユース品の買取・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

リユース事業の拡大を推進することを目的として同社株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 : 15.96% 企業結合日に追加取得した議決権比率 : 81.84% 取得後の議決権比率 : 97.80%

(注) スクイーズアウト後に議決権比率100.00%となる予定です

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価 企業結合日以降に取得した普通株式の取得価額(現金) 293百万円

1,521百万円

取得原価 1,815百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。